

2008年7月31日

TDK株式会社

問合せ先：広報部

TEL 03(5201)7102

2009年3月期 第1四半期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第1四半期 (2007.4.1 ~ 2007.6.30)		当第1四半期 (2008.4.1 ~ 2008.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	206,699	100.0	190,623	100.0	16,076	7.8
営 業 利 益	16,129	7.8	5,393	2.8	10,736	66.6
税引前四半期純利益	20,181	9.8	5,577	2.9	14,604	72.4
四半期純利益	16,022	7.8	4,446	2.3	11,576	72.3
1株当たり四半期純利益金額: - 基本 - 希薄化後	122円 07銭 121円 90銭		34円 48銭 34円 46銭			
設 備 投 資	22,170	-	31,127	-	8,957	40.4
減 価 償 却 費	16,153	7.8	18,398	9.7	2,245	13.9
研 究 開 発 費	13,558	6.6	13,260	7.0	298	2.2
金 融 収 支	2,412	-	1,039	-	1,373	56.9
海 外 生 産 比 率	67.2%	-	74.0%	-		
従 業 員 数	52,640人	-	62,797人	-		
期 中 平 均 為 替 レ ー ト 対米ドル 対ユーロ	120円 82銭 162円 75銭		104円 56銭 163円 44銭			

平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年7月31日

上場会社名 TDK
 コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上釜 健宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渥美 辰彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-5201-7102

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	190,623	△7.8	5,393	△66.6	5,577	△72.4	4,446	△72.3
20年3月期第1四半期	206,699	1.5	16,129	△10.5	20,181	12.4	16,022	20.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	34.48	34.46
20年3月期第1四半期	122.07	121.90

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期第1四半期	991,725		734,239		74.0	5,693.10		
20年3月期	935,533		716,577		76.6	5,556.77		

(注)米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	60.00	0.00	70.00	130.00
21年3月期	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	70.00	0.00	70.00	140.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は第1四半期末および第3四半期末の配当を実施しておりません。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	402,000	△7.2	22,000	△53.3	23,000	△52.4	17,500	△49.5	135.69
通期	862,000	△0.5	69,000	△20.8	73,500	△19.7	55,500	△22.3	430.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

上期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の実績と第2四半期の見通しに鑑み修正いたしました。通期の連結業績予想につきましては、下期の予想を事業環境が不透明なことから据え置いたものの、上期を修正した結果、修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は10ページを参照願います。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 129,590,659株 20年3月期 129,590,659株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 620,654株 20年3月期 634,923株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 128,960,718株 20年3月期第1四半期 129,524,807株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2008年6月30日に終了しました2009年3月期第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりです。

当社グループの業績に影響を与えるエレクトロニクス市場においては、特に薄型テレビ、ゲーム機、ノート型パーソナルコンピュータ、ハードディスクドライブ(以下、HDD)、及び携帯電話の生産が前年同期に比べて増加したものの、先進国を中心にこれら製品の高機能機種がの需要が鈍化しております。これら高機能機種が電子部品の需要を牽引していたため、電子部品の需要も低迷しました。さらに、電子部品の需給環境が悪化したことにより価格下落が進みました。

このような事業環境のなか、当社グループの連結業績は、売上高1,906億23百万円(前年同期2,066億99百万円、前年同期比7.8%減)、営業利益53億93百万円(前年同期161億29百万円、前年同期比66.6%減)、税引前四半期純利益55億77百万円(前年同期201億81百万円、前年同期比72.4%減)、四半期純利益44億46百万円(前年同期160億22百万円、前年同期比72.3%減)、1株当たり四半期純利益金額34円48銭(前年同期122円7銭)となりました。

当第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、104円56銭及び163円44銭と前年同期に比べそれぞれ13.5%の円高、0.4%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約215億円、営業利益で約66億円のそれぞれ減少となりました。

(単位:百万円,%)

科目	期	前第1四半期 (2007.4.1～2007.6.30)		当第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高		206,699	100.0	190,623	100.0	16,076	7.8
営業利益		16,129	7.8	5,393	2.8	10,736	66.6
税引前四半期純利益		20,181	9.8	5,577	2.9	14,604	72.4
四半期純利益		16,022	7.8	4,446	2.3	11,576	72.3
1株当たり四半期純利益金額:							
- 基本		122円07銭		34円48銭			
- 希薄化後		121円90銭		34円46銭			
期中平均為替レート							
対米ドル		120円82銭		104円56銭			
対ユーロ		162円75銭		163円44銭			

< 製品別売上高の概況 >

(単位: 百万円, %)

製品	前第 1 四半期 (2007.4.1 ~ 2007.6.30)		当第 1 四半期 (2008.4.1 ~ 2008.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子材料	49,703	24.0	45,671	24.0	4,032	8.1
電子デバイス	49,981	24.2	48,675	25.5	1,306	2.6
記録デバイス	70,416	34.1	72,445	38.0	2,029	2.9
その他	36,599	17.7	23,832	12.5	12,767	34.9
売上高合計	206,699	100.0	190,623	100.0	16,076	7.8
海外売上高(内数)	167,756	81.2	158,158	83.0	9,598	5.7

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 の4つの製品区分で構成されます。2007年8月にTDKブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、記録メディア製品の売上高が大きく減少しました。この結果、当第1四半期における記録メディア製品の売上構成比は10%未満となったため、記録メディア製品の売上高については「その他」に含めて開示しております。売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

(1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、456億71百万円(前年同期497億3百万円、前年同期比8.1%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは、特にパーソナルコンピュータ(以下、PC)、薄型テレビ、ゲーム機向けで価格下落の影響、及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で微増でした。マグネットの増収が、フェライトコアの減収を補いました。

(2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、486億75百万円(前年同期499億81百万円、前年同期比2.6%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で横ばいでした。薄型テレビ向け電源系コイル、自動車市場にてコモンモードフィルタの販売が各々増加したことにより、チップピースの減収を補いました。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で増加しました。PC向けの販売が増加したことが主な要因です。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。センサ・アクチュエータの増収が、一部製品の終息による電源製品の減収を補うことができませんでした。

(3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、724億45百万円(前年同期704億16百万円、前年同期比2.9%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期で減少しました。HDDの生産台数が増加していることに伴い、HDD用ヘッドの需要も増加しています。したがってHDD用ヘッドの販売数量も増加しましたが、価格下落の影響と米ドルに対する円高の影響を受け売上高が減少しました。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。2007年11月に子会社化したHDD用サスペンション事業の売上高が、当期から寄与したことが主な要因です。

(4)その他

当製品区分は、上記3製品区分を除くすべての製品から構成されています。代表的な製品は<記録メディア>、<電波暗室>、<メカトロニクス(製造設備)>及び<エナジーデバイス(二次電池)>です。

当製品区分の売上高は、238億32百万円(前年同期365億99百万円、前年同期比34.9%減)となりました。

電波暗室、エナジーデバイス及びその他新製品も前年同期比で増収でしたが、記録メディアが減収でした。

<地域別売上高の概況> 詳細については10ページのセグメント情報をご参照ください。

「日本」の売上高は減少しました。4製品区分すべての売上高が減少しました。

「米州」の売上高は減少しました。記録デバイスを除く3製品区分の売上高が各々減少しました。

「欧州」の売上高は減少しました。記録デバイスとその他の売上高が各々減少しました。

「アジア他」の売上高は減少しました。電子材料と記録デバイスの売上高が各々減少しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の1,677億56百万円から5.7%減の1,581億58百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の81.2%から1.8ポイント増加し83.0%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第 1 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	9,917 億 25 百万円	(前期末比	6.0%増)
・株主資本	7,342 億 39 百万円	(同	2.5%増)
・株主資本比率	74.0%	(同	2.6 ポイント減)

当第 1 四半期末の資産は、前期末比で現金及び現金同等物が 197 億 9 百万円及び有形固定資産が 304 億 72 百万円それぞれ増加し、資産合計は前期末比 561 億 92 百万円増加しました。

負債は、前期末比で短期借入債務が 314 億 46 百万円、未払費用等が 55 億 12 百万円及びその他の流動負債が 46 億 14 百万円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前期末比 386 億 73 百万円増加しました。

株主資本は、前期末比でその他の包括利益(損失)累計額が 221 億 11 百万円増加し、一方でその他の利益剰余金が 47 億 80 百万円減少したため、株主資本合計は前期末比 176 億 62 百万円増加しました。

(2) 当第 1 四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第 1 四半期	当第 1 四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,278	14,247	8,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,512	26,255	12,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,888	22,355	69,243
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	8,048	9,362	1,314
現金及び現金同等物の増加(減少)	55,074	19,709	74,783
現金及び現金同等物の期首残高	289,169	166,105	123,064
現金及び現金同等物の期末残高	234,095	185,814	48,281

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 80 億 31 百万円減少し 142 億 47 百万円となりました。四半期純利益は 115 億 76 百万円減の 44 億 46 百万円、減価償却費は 22 億 45 百万円増の 183 億 98 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 36 億 9 百万円、たな卸資産が 75 億 42 百万円、仕入債務が 73 億 20 百万円、未払費用等が 35 億 59 百万円それぞれ減少しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 122 億 57 百万円減少し 262 億 55 百万円となりました。固定資産の取得が 89 億 57 百万円増の 311 億 27 百万円、短期投資の売却及び償還の減少 38 億 60 百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、短期投資の取得の減少 178 億 39 百万円、有価証券の売却及び償還の増加 41 億 55 百万円、有価証券の取得の減少 20 億 7 百万円がそれぞれ減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の支出から当第 1 四半期は収入に転じ、その変動額は 692 億 43 百万円となりました。前年同期は自己株式の取得に係る支出 392 億 32 百万円に加え、配当金の支払 79 億 46 百万円等で 468 億 88 百万円の支出でしたが、当第 1 四半期は短期借入債務の増減(純額)に係る 313 億 79 百万円の収入に対し配当金の支払 90 億 27 百万円等で 223 億 55 百万円の収入となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

< 2009 年 3 月期の連結見通し >

2009 年 3 月期の業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

(単位:百万円, %)

科目	2008 年 7 月発表 2009 年 3 月期 見通し	2008 年 3 月期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率	2008 年 4 月発表 2009 年 3 月期 見通し
売上高	862,000	866,285	4,285	0.5	880,000
営業利益	69,000	87,175	18,175	20.8	80,000
税引前当期純利益	73,500	91,505	18,005	19.7	85,500
当期純利益	55,500	71,461	15,961	22.3	65,000

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円, %)

科目	2009 年 3 月期 見通し		2008 年 3 月期 実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資	70,000	-	84,312	-
減価償却費	77,000	8.8	71,297	8.2
研究開発費	57,000	6.5	57,387	6.6

< 注記 >

当第 1 四半期の実績と第 2 四半期の見通しに鑑み上期の見通しを修正しましたが、下期の見通しにつきましては、事業環境が不透明なことから、据え置いております。

(主要製品の見通し)

* 電子材料製品及び電子デバイス製品

資源価格、原油等の高止まりの影響に加え、米国経済の足踏みが危惧される中、最終製品及びそれらに搭載される電子部品需要の予測は大変難しい状況であります。コンシューマーエレクトロニクス市場を牽引する主要最終製品(携帯電話、PC、薄型テレビ等)の需要は前期比プラス成長の予測として、電子材料製品及び電子デバイス製品の販売計画を立案しました。

* 記録デバイス製品

2009 年 3 月期も HDD の需要は堅調な伸びを予想しております。特に、ノート型パーソナルコンピュータ向け 2.5 インチ HDD の需要は高い伸びが期待されるとの前提で、HDD 用ヘッドの需要を想定しております。

(為替の見通し)

* 当第 2 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 100 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといひます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

4.(1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

資 産 の 部					
期 科 目	当第1四半期末 (2008.6.30現在)		前 期 末 (2008.3.31現在)		前期末比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	487,973	49.2	462,820	49.5	25,153
現金及び現金同等物	185,814		166,105		19,709
売 上 債 権	159,495		157,118		2,377
た な 卸 資 産	93,897		88,816		5,081
その他の流動資産	48,767		50,781		2,014
固 定 資 産	503,752	50.8	472,713	50.5	31,039
投 資	68,464		68,714		250
有 形 固 定 資 産	297,621		267,149		30,472
その他の資産	137,667		136,850		817
資 産 合 計	991,725	100.0	935,533	100.0	56,192

(単位:百万円,%)

負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部					
期 科 目	当第1四半期末 (2008.6.30現在)		前 期 末 (2008.3.31現在)		前期末比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	199,524	20.1	161,961	17.3	37,563
短 期 借 入 債 務	40,344		8,898		31,446
一年以内返済予定の 長期借入債務	291		294		3
仕 入 債 務	78,445		76,391		2,054
未 払 費 用 等	69,346		63,834		5,512
未 払 税 金	1,600		7,660		6,060
その他の流動負債	9,498		4,884		4,614
固 定 負 債	54,421	5.5	53,311	5.7	1,110
長 期 借 入 債 務	182		152		30
未払退職年金費用	34,543		33,990		553
繰 延 税 金	6,148		5,998		150
その他の固定負債 (負債合計)	13,548		13,171		377
	253,945	25.6	215,272	23.0	38,673
少 数 株 主 持 分	3,541	0.4	3,684	0.4	143
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	63,935		63,887		48
利 益 準 備 金	19,644		19,510		134
その他の利益剰余金	683,939		688,719		4,780
その他の包括利益 (損失)累計額	59,472		81,583		22,111
自 己 株 式	6,448		6,597		149
(資本合計)	734,239	74.0	716,577	76.6	17,662
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	991,725	100.0	935,533	100.0	56,192

4.(2)四半期連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	前第1四半期 (2007.4.1 ~ 2007.6.30)		当第1四半期 (2008.4.1 ~ 2008.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	206,699	100.0	190,623	100.0	16,076	7.8
売 上 原 価	150,632	72.9	148,415	77.9	2,217	1.5
売 上 総 利 益	56,067	27.1	42,208	22.1	13,859	24.7
販売費及び一般管理費	39,938	19.3	36,815	19.3	3,123	7.8
営 業 利 益	16,129	7.8	5,393	2.8	10,736	66.6
営 業 外 損 益 :						
受取利息及び受取配当金	2,440		1,118		1,322	
支 払 利 息	28		79		51	
為替換算差益(損失)	1,635		698		2,333	
そ の 他	5		157		162	
計	4,052	2.0	184	0.1	3,868	95.5
税引前四半期純利益	20,181	9.8	5,577	2.9	14,604	72.4
法 人 税 等	4,051	2.0	1,340	0.7	2,711	66.9
少数株主損益前四半期純利益	16,130	7.8	4,237	2.2	11,893	73.7
少 数 株 主 損 益	108	0.0	209	0.1	317	-
四 半 期 純 利 益	16,022	7.8	4,446	2.3	11,576	72.3

4.(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前第1四半期 (2007.4.1 ~ 2007.6.30)	当第1四半期 (2008.4.1 ~ 2008.6.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四 半 期 純 利 益		16,022	4,446
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		16,153	18,398
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(増加)		2,737	6,346
たな卸資産の減少(増加)		10,374	2,832
仕入債務の増加(減少)		3,077	4,243
未払費用等の増加(減少)		3,565	7,124
その他の資産負債の増減(純額)		3,200	2,223
そ の 他		1,428	1,479
営業活動による純現金収入		22,278	14,247
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		22,170	31,127
短期投資の売却及び償還		5,025	1,165
短期投資の取得		18,853	1,014
有価証券の売却及び償還		-	4,155
有価証券の取得		2,793	786
そ の 他		279	1,352
投資活動による純現金支出		38,512	26,255
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 借 入 債 務 の 返 済 額		116	81
短期借入債務の増減(純額)		324	31,379
自 己 株 式 の 取 得		39,232	2
配 当 金 支 払		7,946	9,027
そ の 他		730	86
財務活動による純現金収入(支出)		46,888	22,355
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		8,048	9,362
現金及び現金同等物の増加(減少)		55,074	19,709
現金及び現金同等物の期首残高		289,169	166,105
現金及び現金同等物の四半期末残高		234,095	185,814

4.(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

4.(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。基準書第157号は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。当社は、基準書第157号を2008年4月1日より適用しました。当基準書の適用による、当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

4.(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

2007年8月にTDKブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、記録メディア製品部門の売上高が大きく減少し、当該部門の売上構成比は全体の10%未満となりました。この結果、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める電子素材部品部門の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円, %)

所在地	期	前第1四半期 (2007.4.1 ~ 2007.6.30)		当第1四半期 (2008.4.1 ~ 2008.6.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	99,785	100.0	84,062	100.0	15,723	15.8
	営業利益(損失)	9,454	9.5	1,772	2.1	11,226	-
米州	売上高	27,212	100.0	21,862	100.0	5,350	19.7
	営業利益	621	2.3	1,127	5.2	506	81.5
欧州	売上高	18,318	100.0	10,756	100.0	7,562	41.3
	営業利益(損失)	498	2.7	12	0.1	510	-
アジア他	売上高	142,860	100.0	141,994	100.0	866	0.6
	営業利益	6,600	4.6	6,940	4.9	340	5.2
セグメント間 取引消去	売上高	81,476		68,051		13,425	
	営業利益	48		914		866	
合計	売上高	206,699	100.0	190,623	100.0	16,076	7.8
	営業利益	16,129	7.8	5,393	2.8	10,736	66.6

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位:百万円, %)

地域	期	前第1四半期 (2007.4.1 ~ 2007.6.30)		当第1四半期 (2008.4.1 ~ 2008.6.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
米州		24,735	12.0	22,590	11.9	2,145	8.7
欧州		18,010	8.7	12,151	6.4	5,859	32.5
アジア他		125,011	60.5	123,417	64.7	1,594	1.3
海外売上高合計		167,756	81.2	158,158	83.0	9,598	5.7
日本		38,943	18.8	32,465	17.0	6,478	16.6
連結売上高		206,699	100.0	190,623	100.0	16,076	7.8

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

4.(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

4. (8)連結補足資料

為替レート

期 項 目	前第1四半期 (2007.4.1~2007.6.30)		当第1四半期 (2008.4.1~2008.6.30)		前 期 (2007.4.1~2008.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期中平均レート	120.82	162.75	104.56	163.44	114.44	161.59
期末日レート	123.26	165.64	106.42	168.07	100.19	158.19

売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製 品	前第1四半期 (2007.4.1~2007.6.30)		当第1四半期 (2008.4.1~2008.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	49,703	24.0	45,671	24.0	△ 4,032	△ 8.1
電子デバイス	49,981	24.2	48,675	25.5	△ 1,306	△ 2.6
記録デバイス	70,416	34.1	72,445	38.0	2,029	2.9
その他	36,599	17.7	23,832	12.5	△ 12,767	△ 34.9
売上高合計	206,699	100.0	190,623	100.0	△ 16,076	△ 7.8
海外売上高(内数)	167,756	81.2	158,158	83.0	△ 9,598	△ 5.7

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製 品	前第1四半期 (2007.4.1~2007.6.30)		当第1四半期 (2008.4.1~2008.6.30)		増 減 率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	
電子材料	37,436	18.1	33,899	17.8	△ 9.4
電子デバイス	33,351	16.2	33,645	17.7	0.9
記録デバイス	69,640	33.7	71,860	37.7	3.2
その他	27,329	13.2	18,754	9.8	△ 31.4
海外売上高	167,756	81.2	158,158	83.0	△ 5.7

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

企業集団の状況

2008年6月30日現在の連結子会社は、国内18社、海外75社の計93社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外3社の計7社です。